

Nuclear Weapon & Nuclear Test Monitor

核兵器・核実験モニター

540

18/3/15

毎月2回1日、15日発行
1996年4月23日
第三種郵便物認可

軍事力によらない安全保障体制の構築をめざして

¥200

発行■NPO法人ピースデポ

223-0062 横浜市港北区日吉本町1-30-27-4 日吉グリーネ1F Tel 045-563-5101 Fax 045-563-9907

e-mail: office@peacedepot.org http://www.peacedepot.org f https://www.facebook.com/peacedepot.org/

主筆■梅林宏道 編集長■湯浅一郎 郵便振替口座■00250-1-41182 「特定非営利活動法人ピースデポ」

銀行口座■横浜銀行 日吉支店 普通 1561710 「特定非営利活動法人ピースデポ」

特集

NPR2018

米「核態勢見直し」 —核兵器の役割を拡大し、 「核なき世界」に逆行

2018年2月2日、トランプ政権下での「核態勢見直し(NPR)」が公表された。以下に2つの論考を掲載する。ひとつはオバマ政権のNPRと対比しつつ全体を概観する稲垣知宏論文であり、もうひとつはブッシュ(子)政権のNPRと対比しつつ小型化傾向を論じる湯浅一郎・梅林宏道の論考である。資料1にトランプ政権のNPRの要約部分全訳(6~10ページ)、資料2に本文の抜粋訳(10ページ)を示す。

オバマNPRを覆し、 核抑止力を強化

稲垣知宏

トランプ政権下のNPR(以下、トランプNPR)は、オバマ政権下の2010年NPR(以下、オバマNPR)以降の安全保障と核に関する国際情勢の変化を反映するという一方で、核抑止力を強化する方向へと大きく舵を切っている。日本政府は、この2018年NPRを高く評価するという外務大臣談話を即座に発表した。トランプNPRとオバマ年NPRを比較することで、トランプ政権の核兵器を巡る方針について概観し、北東アジアにおける核戦争の脅威について考察する。

NPR公表のあり方

トランプNPRは、冷戦終結後の1994年、クリントン政権下で作成された最初のNPR¹、2001

年、同時多発テロ直後のブッシュ政権下のNPR²、2010年、「核なき世界」を目指すオバマ政権下のNPR³に次ぐものである。これは、報告書

今号の内容

[特集] 米核態勢見直し2018

オバマNPRを覆す 稲垣知宏
新型核兵器の開発へ 湯浅一郎・梅林宏道
<資料> NPR報告書要約(全訳)
本文(抜粋訳)

[連載] いま語る-78
トニー・ロビンソンさん
(アボリション2000調整委員)

本文、その概要と関連資料が、米国防総省のサイトで公開されている。2010年NPRも、報告書本文、その概要と関連資料が、米国防総省のWebサイトで公開されており、オバマ政権に引き続き、NPRに関する多くの情報が世界中からアクセス可能な形で公表されたことから、ある程度の透明性確保が持続されるようになったと考えられる。

米国防総省のWebサイトに置かれた多くの文書、資料は基本的に英語であるが、トランプNPRの報告書要約はロシア語、中国語、韓国語、日本語、フランス語に翻訳されて公開されている。国連の公用語であるスペイン語、ロシア語、アラビア語、中国語、フランス語への翻訳が公開されていた2010年NPRの報告書要約とは翻訳言語が異なっており、メッセージの送り先として韓国、日本を含む北東アジア地域が重視されるようになったと考えられる。特に、報告書の要約が日本語にも翻訳されているのは、トランプ政権下のNPRが日本人に向けられたメッセージでもあると考えるのが妥当であろう。

トランプNPRの報告書本文では、テキストと写真に加え図表を用いた表現も使われるようになった。図表による表現は直感的で分かりやすい反面、基本的に米国の主張を強調する表現となる。戦争による死亡者数のグラフについて後述するが、その意図については注意深く読み取る必要がある。

米国の核能力の役割

オバマNPRとトランプNPRを比較する上で考慮しておかなくてはならないのが安全保障と核に関する国際情勢である。オバマ政権下の2010年NPRでは、世界的核戦争の脅威は遠のいたが、核テロリズムと核拡散の脅威が増大しているという状況判断の下、最優先課題として「新しい核能力保有国の出現とテロリスト集団による核爆弾もしくは核爆弾製造用物質の入手の防止」が挙げられ、同時に「ロシアと中国との戦略的関係の安定維持」が課題とされていた。核抑止力は同盟国とパートナーを安心させるために必要であるとされていたが、通常軍事能力、ミサイル防衛の進歩もあり、少ないレベルの核戦力と、縮小された核兵器の役割によって目的を達成することが可能という判断の下、米国の核兵器の役割と数を縮小するとされていた。

今回のトランプNPRでは、オバマNPR以降、核兵器の数と重要性を削減し続けた米国に対して、ロシアと中国を含む他国は新しい核能力と核戦力の重要性を増す方向に進んできており、核の脅威が急激に悪化していると認識し、最優先課題として、「核能力による敵対国の核・非核攻撃の双方の抑止」が挙げられている。この間の

国連における核兵器禁止条約採択に関する記述はない。通常戦力については、「核抑止の到来前の過去に大国間の戦争を防止する通常抑止が定期的かつ壊滅的に失敗してきたこと」を、1600年以降の戦争による死亡者数の世界人口に対する割合をグラフでも示し、「(通常戦力は、)核戦力に比肩できるような抑止効果は提供しない」と結論付けている。第2次世界大戦以降の戦争による死亡者数が低いレベルに抑えられているのは、核抑止だけによる結果ではないこと、核抑止が一旦破綻すると第2次世界大戦以前よりはるかに多くの死傷者が生じかねないこと、核の被害の非人道性といったグラフから読み取り難い要素を無視した非論理的な議論であるが、オバマ政権下で縮小した核兵器の役割を再び強化するための根拠の一つとしている。

核抑止力強化と破綻時の対応

オバマNPRで述べられていた「合衆国と同盟国、パートナーの安全を確保しつつ核の危険の縮小に向けて前進しつづけるためには、今後の政権交代によっても揺らぐことのない取り組みが求められる」は、雲散霧消してしまった。トランプNPRでは、核抑止力を強化する方向へと舵が切れ、米国の広範囲にわたる柔軟な核能力を維持するため、核兵器能力の持続と更新、核指揮・統制・通信(NC3)の近代化、核と非核戦力の統合が一層強化されることになっている。

米国の核能力は「潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を装備した潜水艦(SSBN)、陸上配備型大陸間弾道ミサイル(ICBM)、無誘導爆弾および空中発射巡航ミサイル(ALCM)を運搬する戦略爆撃機」からなる戦略核の三本柱と非戦略核から構成される。米国は三本柱の持続と更新を計画的に進めてきたが、トランプNPRでは、非戦略核による抑止を強化する計画が新たに示されている。核兵器使用の敷居を下げるとして警戒されていた低威力核兵器に関しては、「低威力オプションをも含めるよう柔軟な米国の核オプションを拡大すること」により(他国による)核兵器使用のハードルを引き上げることになるとし、低威力SLBM弾頭を配備用に開発したり、オバマNPRで退役を発表していた核弾頭付き海洋発射巡航ミサイル(SLCM)を新しく開発する研究を開始するとしている。

核抑止が破綻した場合、「極限的な状況においてのみ核兵器の使用を考慮する」とある。「米国、同盟国、パートナー国にとっての損害を可能な限り最低限の水準に抑え、達成可能な最良の条件で紛争を終結させる努力をする」とあるが、第2次世界大戦を最良の条件で終結させたのが核兵器であるといった歴史認識が背後にありそうである。オバマNPRでは、批准と発効に向

表1 NPRに現れる国・機構などに関する単語の暫定的な出現数とその割合(統計分析ソフトで自動集計した暫定的な値)

	2010年NPR (18428単語)		2018年NPR (23805単語)	
	単語数	割合(%)	単語数	割合(%)
米国	451	2.4	574	2.4
ロシア	88	0.48	127	0.53
中国	37	0.20	55	0.23
NATO	20	0.11	39	0.16
北朝鮮	4	0.021	51	0.21
イラン	4	0.021	39	0.16
イラク	1	0.0054	0	0.00
日本	0	0.0	8	0.034
韓国	0	0.0	5	0.021

けて努力するとしていた包括的核実験禁止条約(CTBT)については、批准は求めないとし、核実験再開の余地を残すことも明記されている。

国、組織への言及

報告書中に現れる単語の出現頻度について、オバマNPRからトランプNPRへの変化を調べると、核、米国といった最頻出単語に大きな差は認められないが、能力、兵器、抑止といった単語の出現率が上昇し、削減、安全保障といった単語の出現率が半減している等、いくつかの特徴が見て取れる。ここで、国・機構などに関する表1の単語について確認する。

米国の核態勢を検討する上でロシアとの関係が重視されていることは、単語の出現数からも読み取れる。オバマNPRでは、対テロリズムが最重要課題であり、表中の単語ではテロに関連する単語の出現数がロシアに次いでいる。トランプNPRでは、各国への言及が増加していることが単語数からも読み取れる。オバマNPRでは、北朝鮮とイランの単語は組みになって4回使われたのみであったが、トランプNPRでは、北朝鮮とイランはロシアと中国に迫る頻度で出現しており、核態勢を検討する上で個別に分析されている。オバマNPRでは現れなかった日本、韓国といった単語も少数ではあるが現れている。日本について確認すると、北朝鮮による声明等の中で現れる他、2017年12月に行われた米空軍と航空自衛隊の共同訓練の写真、民生用原子力協力に関する日米二国間委員会の行事写真が掲載されている。

北東アジアにおける核戦争の脅威

報告書要約が韓国語、日本語でも公開され、北朝鮮の核保有とミサイル能力の追求に関する分析が大きな位置付けを持つようになり、米空軍と航空自衛隊の共同訓練といった北東アジアの状況を表す複数の写真が掲載されていること

は、米国の核態勢見直しの中で北東アジア地域における核の役割が大きな比重を持つようになってきていることを示している。

トランプNPRでは、核抑止力の強化に関して「核脅威に直面する同盟国との統合活動を調整し、核抑止任務における同盟国のさらなる責任分担の機会を検討する」⁴や「必要に応じて、米国は核・非核両用戦術航空機(DCA)と核兵器を北東アジア等の(ヨーロッパ以外の)地域に配備する能力がある」⁵といった記載がある。北東アジアへの米国の核兵器配備が、北朝鮮による核兵器使用を抑止する効果があることすら疑問であるが、北東アジアにおける核戦争の脅威を取り除く非核化とは明らかに逆行する動きである。

米国の核抑止の差し迫ったターゲットとして北東アジア地域が想定されていると考え、核抑止に関する米国の動きを今まで以上に注意深くモニターしていくべきであり、日本を含む北東アジアの国々に割り振られる役割と核の持ち込みに対しても警戒を強めていく必要がある。(いながきともひろ。広島大学教授) ㊦

注:

- 1 本誌156号(2002年2月1日)に関連記事。
- 2 ピースデポ・ブックレット「米国・核態勢見直し(NPR)」2002年10月。
- 3 本誌349-50号、2010年4月15日。
- 4 本誌7ページ<資料1>左段
- 5 NPR原文48ページ
media.defense.gov/2018/Feb/02/2001872886/-1/-1/1/2018-NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-REPORT.PDF

弾頭の低威力化や 使いやすい核兵器の開発へ

湯浅一郎・梅林宏道

トランプNPRは、オバマNPR¹と同様に核兵器の役割として「自国と同盟国、パートナー国の死活的な利益を守るといった極限的な状況においてのみ核兵器の使用を検討する」としつつも、「極限的な状況には、非核の重大な戦略的攻撃が含まれる」としている。つまり核兵器使用の対象を、通常兵器による「市民やインフラ、核戦力への攻撃などまで広げている。これは、「非核攻撃の抑止における核兵器の役割を縮小してゆくであろう」²と核兵器の役割低減をめざしたオバマNPRを根本的に転換し、安全保障における核兵器の役割を拡大しようとするものである。

その背景としてあげているのは、核兵器の近代化を進め、新たな核能力を開発し、核戦力の重要性を増大させるロシアや中国、更には新たに核兵器国に加わろうとする北朝鮮、反米感情が強く核兵器国になりうる能力を有するイランを含め、米国に対する核戦力上の脅威の高まりがあるという認識である。これら多様な挑戦課題に対処し、抑止の安定性を維持するために、米国は目的に適合した抑止オプションの柔軟性と多様性を強化するとする。

まず核の三本柱と非戦略核能力を持続しつつ、新世代へと交代させ、NC3(指揮、統制、通信)を近代化する。SLBMを装備するオハイオ級SSBN(戦略原潜)をコロンビア級に交代させるコロンビア計画を継続する。ICBMではミニットマンⅢの交代を2029年から開始する地上配備戦略抑止(GBSD)計画を開始した。更に開発を進めてきた核爆弾搭載可能な次世代爆撃機B-21レーダーの2020年代半ばからの配備が予定されている。

弾頭の低威力化と 海洋発射巡航ミサイル開発へ

新たな戦略的環境への対応に求められるとして米核戦力の柔軟性と迅速対応性を強化するべく、新たな核兵器の開発と既存の核兵器の改造が必要であるとする。そして非戦略核による抑止の強化が打ち出されている。

その背景として、量質ともに多くの非戦略核を保有し、中距離巡航ミサイルの開発・実験を続けることで中距離核戦力(INF)全廃条約に反している疑いが濃いロシアが、これらの優位性を利して限定的な核の先行使用に傾むく可能性が

ある。このような誤った考えを否定するための抑止力が必要だ、という論理が掲げられている。また、北朝鮮が、米国、同盟国及びパートナー国を脅かす様々な戦略的・非戦略的核システムを不法に開発していることを指摘する。トランプNPRは、これらの課題に対処し、抑止の安定性を維持するために、「抑止オプションの柔軟性と多様性を強化」し、「低威力オプションをも含め米国の柔軟な核オプションを拡大することは、地域侵略に対する信頼できる抑止力の維持にとって重要である」とする。そのために以下のような措置を取る。

- 戦略爆撃機B52Hのみに搭載されてきている空中発射長距離スタンドオフ巡航ミサイル(LRSO-ALCM)を次世代のステルス爆撃機B-21レーダーに搭載する。B-21のステルス性、およびミサイルに核・非核の両方があることから、先制攻撃兵器としてみなされる危険性がある。

- 核搭載爆撃機および核・非核両用戦術航空機(DCA)を世界中に前方配備する能力を維持し、必要に応じて強化する。そしてDCAを核爆弾搭載可能なF-35 戦闘機に切り替える。欧州配備のDCAの即応性、生残性、作戦効率を確実にするためにNATOと連携する。

- 短期的には、敵対国の防衛網を突破することができる迅速対応の選択肢を確保するため、既存のSLBM弾頭を低威力爆弾に改修する。これは、トランプNPRの少数のW76-1弾頭を改造するもので、戦略原潜から発射されるミサイルが、低威力なのか戦略核なのか区別できないため、誤った反応をひきだす危険性がある。

- 長期的には海洋発射核巡航ミサイル(SLCM)を開発する。その費用対効果を確保するために既存技術を活用する。SLCMは確実な対応能力であり、必要とされる非戦略的な地域プレゼンスを提供する。1980年代半ば以降、米国は核トマホークというSLCMを保有していた。しかし2010年のオバマNPRは、約30年間、抑止と、特にアジアにおける同盟国への保証に貢献してきた従来型の核巡航ミサイル(SLCM)を退役させるとし、既に解体が終了している。トランプNPRは、それらの能力を復活させる努力を即時開始するとしたのである。

トランプNPRは、上記の弾頭の低威力化や新たな核巡航ミサイルの開発が、ロシアの非戦略核の削減につながるという見通しを示しているが、実際には、全く逆にロシアの警戒感を強め、非戦略核への依存を強化する結果にしかならないであろう。実際、プーチン大統領は、3月1日の年次教書演説³で、トランプNPRは通常攻撃に対しても核兵器使用の敷居を低くすることになると批判したうえで、ミサイル防衛網をすり抜ける巡航ミサイルなどの開発を公表した。このまま進めば、米口の核軍拡が再燃しかねない。

ブッシュNPRに回帰、 「使える核兵器」へ

トランプNPRは、核兵器の役割低減をめざしたオバマNPRを覆したことはすでに述べたが、その一方で、2001年のブッシュNPR⁴に回帰した側面がある。ブッシュのNPRは次のように述べていた。

「核態勢見直しは、米国の戦略戦力計画を、冷戦時代の「脅威ベースのアプローチ」から「能力ベースのアプローチ」へと変更した。この新しいアプローチは、今後数十年にわたり、米国と同盟国の安全保障に合致した最低水準の核兵器を持った信頼性のある抑止力を提供するはずである」(注4、31ページ)。

「現存の核戦力の一部を近代化、改良、あるいは交換する必要があるかも知れない。あるいは、国家の必要性によりよく適合するよう次世代核兵器に対する概念を開発する必要があるかもしれない。冷戦期の核戦力の小型版が、そのまま2012年以降に米国が必要とする核戦力である可能性は低い」(注4、41ページ)。

こうした観点から、ブッシュNPRは、今後、長期にわたり核兵器の体制を保持し、現有核兵器の維持と近代化のみならず、脅威の現状に対応して新型核弾頭の研究を開始する必要性を述べた。特に現有兵器には限界があるとし、以下の4つの課題があるとして例示した⁵。

- ①強化され地中深く埋められた標的(HDBT)をうち砕く能力。
- ②移動式または移動中の標的を発見、攻撃する能力(主として情報・通信能力)。
- ③化学、及び生物剤を破壊する能力。
- ④付随的被害を限定する高度の正確性。

例えば、①では、当時、戦略的基地として約1400の地下施設があり、これに対し、「より効果的な地中貫通兵器があれば、(略)はるかに低い威力の兵器を使って攻撃することができる」とした。目的は異なるが、トランプNPRも、低い威力の核兵器を開発することで、先行使用がしやすい新型核兵器の開発を打ち出している。必要と

している実際的な核攻撃の対象を想定して核兵器の役割を拡大するという考え方は極めて似通っている。

この側面におけるブッシュNPRへの回帰の当然の帰結と言えるが、トランプNPRは地下核実験の再開についても、ブッシュNPRに回帰した。ブッシュNPRは、核実験再開時に必要な技術をすべて洗い出し、それらの技術を擁する人員を維持し訓練体制を確保するなどの必要性を強調した。当時、必要が生じたときに実験再開までに要する期間が2～3年とされていた⁶が、報道によれば、それを3～4か月に短縮することが目指されているとされた⁷。トランプNPRは「国家核安全保障管理局は必要が生じたときに地下核実験を再開することができる能力を維持する。…この態勢は厳しい技術的、あるいは地政学的な挑戦に対応する必要があるときに実験再開がすぐにできるように維持されなければならない」と述べている。具体的な短縮期間には触れていないが、同様な論理が背後にあると考えるべきであろう。

当然ながらトランプNPRは地下核実験のモラトリアムは継続するが、包括的核実験禁止条約(CTBT)には参加しないと明言した。NPR前書きで、マティス国防長官は、NPTの目標への米国のコミットメントは依然として強いままであるとしている。トランプ大統領の発言が余りにもひどかったので、NPTを無視するのではないという姿勢が示されたのは、せめてもの救いであった。しかし、NPT合意履行の第一歩がCTBT履行であることを考えると、これはリップサービス以外の何物でもない。

核兵器のない世界への道は、この政権下では望むべくもない。

(ゆあさ・いちろう、うめばやし・ひろみち) 

注:

- 1 本誌349-50号、2010年4月15日。
- 2 ピースデポ刊「核軍縮・平和2015-17」242ページ。
- 3 プーチン大統領の年次教書演説(2018年3月1日)。
<http://en.kremlin.ru/events/president/transcripts/56957>
- 4 ピースデポ・ブックレット「米国・核態勢見直し(NPR)」2002年10月。
- 5 梅林宏道。注4における解説。24ページ。
- 6 注4と同じ。51ページ。
- 7 注5と同じ。27ページ。

**<資料1>
核態勢見直し(NPR)「要約」
全訳**

2018年2月 国防長官府

序論

2017年1月27日、ドナルド・トランプ大統領はジェームズ・マティス国防長官に、新しい核態勢見直し(NPR)の開始を指示した。大統領は、米国、同盟国、パートナー国の保護が最優先課題であることを明確にした。さらに、大統領は、長期的な目標としての核兵器の廃絶と、世界から慎重に核兵器が除去されるときが来るまで、安全で安心な、近代的、柔軟かつ弾力性のある核能力を米国が有するという要件の双方を強調した。

米国は核、生物、化学兵器の究極的で世界的な廃絶を支持する努力に強い決意を維持する。米国は冷戦の最中以降85パーセント以上の核兵器保有量を削減し、20年間以上にわたり新しい核能力を配備していない。それにもかかわらず、直近の2010年NPR以来、潜在的な敵対国からの一層明白な核脅威を含めて、世界的な脅威の状況は明らかに悪化してきた。米国はいま、過去のいかなる時よりもより多様で高度な核脅威の環境に直面しており、潜在的な敵対国の核兵器および運搬システムの開発配備プログラムも相当に動的になってきている。

**進展しつつも不確定な
国際安全保障環境**

米国は核兵器の数と重要性を低減し続けてきたが、ロシアと中国を含む他国は反対の方向に進んできた。他国は保有兵器に新型の核能力を追加し、戦略と計画における核戦力の重要性を増大させ、宇宙空間およびサイバースペースを含めて、これまでも増して攻撃的行動を行うようになってきている。北朝鮮は国連(UN)安全保障理事会の決議に直接違反して非合法的な核兵器やミサイル能力の追求を続けている。イランは包括的合同行動計画(JCPOA)において自国の核プログラムへの制約に合意した。にもかかわらず、同国はその気になれば1年以内に核兵器を開発するために必要な技術能力とキャパシティを保持している。

今では、主要な通常兵器、化学、生物、核兵器、宇宙、サイバーの脅威および暴力的な非政府主体を含めて、これまでになかった範囲と種類の脅威が、存在している。この展開は増大する不確定性とリスクを生み出した。

我々が政策と戦略を策定し、米国の

核戦力の維持と更新を開始するに当たり、2010年NPR以降の脅威環境のこの急激な悪化が現在、我々の思考を形成するに違いない。この2018年NPRは、より安全な核環境とより友好的な大国関係の中で確立された以前の核政策と要求を評価している。本NPRは、米国、同盟国、パートナー国が直面する悪化しつつある脅威環境の中でアメリカを保護するために必要な核政策、戦略、それに合った能力を特定することに焦点を当てている。それは戦略主導で、現在と将来に必要な核戦力態勢と政策要求に指針を提供するものである。

米国はロシアや中国を敵対国家と見なすことを望んでおらず、両国と安定した関係を模索している。我々は長年にわたり、米中それぞれの核政策、ドクトリン、能力への理解を強化し、透明性を改善し、誤算と誤解に対するリスク管理を助けるために中国との対話を求めてきた。我々は中国がこの関心を共有し、意味ある対話を開始することを希望している。米国とロシアは過去において、核競争と核リスクを管理するための戦略的対話を維持した。ロシアのクリミア占領を含む行動により、この建設的な関与は大幅に低下してきた。我々は、ロシアとの透明性ある建設的な関与を再び許容する条件が整うよう期待している。

しかしながら、本見直しでは、ロシア、中国、その他諸国の戦略的政策、プログラム、能力、とりわけ核がもたらす能力に率直に対処している。本見直しは、米国、同盟国、パートナー国を保護し戦略的安定を促進するために目下必要とされる柔軟で調整可能で弾力性のある米国の核能力を提示している。

米国の核能力の価値

米国の核能力と抑止戦略が米国、同盟国、パートナー国の安全保障に必要であるという根本的理由は明白である。米国の核能力は、核・非核攻撃の抑止に不可欠の貢献をしている。それが提供する抑止効果は敵対国の核攻撃を防止する上で独特かつ不可欠であり、米国の最優先課題である。

米国の核能力は全ての紛争を防止できるわけではないし、そう期待されるべきでもない。しかし、それは核・非核攻撃の双方の抑止に独特の貢献をする。それはこうした目的のために不可欠であり、予見できる将来にわたってもそうである。非核戦力も不可欠な抑止の役割を果たすが、核抑止時代の到来前に大国間の戦争を防止する通

常抑止が過去、断続的かつ壊滅的に失敗してきたことに示されているように、核戦力に比肩できるような抑止効果は提供しない。さらに、自国の安全保障のため米国の拡大核抑止に適切に大きな価値を置く多くの同盟国を安心させるには通常戦力だけでは不十分であり、それに応じて米国の拡大核抑止は不拡散の鍵にもなっている。

米国の核能力と永続化する国家目標

米国の核政策および戦略の最優先課題は、潜在的な敵対国によるあらゆる規模の核攻撃を抑止することである。しかし、核攻撃抑止が核兵器の唯一の目的ではない。現在と将来の脅威環境の多様な脅威と深刻な不確定性を考えると、米国の核戦力は米国家安全保障戦略において次のような重要な役割を果たす。米核戦力は以下に貢献する：

- ・核・非核攻撃の抑止;
- ・同盟国およびパートナー国への安心提供;
- ・抑止が失敗した場合の米国の目標達成;
- ・不確定な将来に対して防衛手段を講じる能力。

これらの役割は相互補完的で相互関連しており、米核戦力の妥当性は各役割とその達成を目的とする戦略に照らして評価されなければならない。拡散を防止し、テロリストに完成兵器、物質、あるいは専門知識へのアクセスを拒否することも、米国の核政策と要求の詳細における重要な考慮事項である。これら多角的な役割と目標は米国の核政策および要求の指針となる柱を構成する。

核および非核攻撃の抑止

核攻撃および非核戦略攻撃に対する米国の効果的な抑止には、潜在的な敵対国が地域や米国自体に対する先行核使用の結果に関して誤算しないよう保証することが必要である。彼らは非核攻撃または限定的核エスカレーションからは何の利益も得られないことを理解しなければならない。このような誤解を正すことは、欧州とアジアにおいて戦略的安定を維持するために現在重要である。

潜在的な敵対国は、脅威と状況が新たに出現する全範囲において、1)米国はそれを識別でき、新形態の攻撃を含む侵略行為に対して彼らの説明責任を問うことができること、2)我々は非核戦略攻撃を撃退すること、3)いかなる核エスカレーションも彼らの目標達成を失敗させ、むしろ彼らにとって

受け入れ難い結果をもたらすこと、を認識しなければならない。

抑止においては「全てに当てはまる」ものはない。結果的に、米国は広範囲にわたる敵対国、脅威、状況を効果的に抑止するためにふさわしい柔軟なアプローチを適用する。ふさわしい抑止戦略は、様々な潜在的な敵対国に対して、彼らの攻撃は彼らのリスクと代価の特定の計算から見て受け入れ難いリスクと容認し得ない代価を伴うことをわからせる。

米国の核能力および核指揮、統制、通信(NC3)は、抑止戦略を広範囲にわたる潜在的な敵対国や脅威に適合させ、時間経過に伴う調整を可能にできるますます柔軟なものでなければならない。したがって、米国は、米国、同盟国、パートナー国に対する核と非核攻撃がその目標達成に失敗し、現在・将来にわたって潜在的な敵対国にとって容認し得ない結果を生む信頼できるリスクを伴うことを保証するために必要な広範囲にわたる柔軟な核能力を維持する。

そのために、米国は自国の核能力を持続し更新し、NC3を近代化し、核と非核軍事計画の統合を強化する。戦闘司令部および各構成軍部隊はこの任務のために組織され装備を提供され、敵対国の核脅威や配備に対抗して運用する米国の核と非核戦力を統合するために計画し訓練し演習する。米国は核脅威に直面する同盟国との統合活動を調整し、核抑止任務における同盟国のさらなる責任分担の機会を検討する。

同盟国およびパートナー国への保証

米国は、欧州、アジア、太平洋地域の同盟国を保証するという拡大抑止への正式な強い決意を有している。保証は、我々が直面する脅威を抑止あるいは撃退するための同盟国及びパートナー国との協力に基づいた共通の到達目標である。いかなる国も、我々の拡大抑止への決意の強さ、あるいはいかなる潜在的な敵対国の核や非核攻撃も抑止し、必要であればそれを撃退する米国と同盟国の能力の強さを疑うべきではない。多くの場合、同盟国とパートナー国を効果的に保証することは、米国の拡大核抑止の信ぴょう性に対する彼らの信頼に依存しており、その信頼により殆どの国は核兵器保有を避けることが可能になっており、米国の核拡散防止目標に貢献している。

抑止に失敗した場合でも

米国の目的を達成

米国は、米国、同盟国、パートナー国の死活的な利益を守るために極限的な状況においてのみ核兵器の使用を考慮する。それでも、抑止ができなかった場合、米国は、米国、同盟国、パートナー国にとっての損害を可能な限り最低限の水準に抑え、達成可能な最良の条件で紛争を終結させる努力をする。過去何十年間にわたる米国の核政策は、抑止ができなかった場合に損害を制限するというこの目的を一貫して包含してきている。

不確定な将来に対する防衛手段

米国は、より協力的で良好な安全保障環境の創出に努力を続けるが、同時に予想されるリスクや予期しないリスクに対する防衛手段も講じなければならない。防衛戦略は、時間の経過とともに浮上しうる地政学的、技術的、作戦的、及びプログラムのなものを含めてのリスクを低減し脅威を回避するのを助ける。それはまた、核能力の“出現”や拡大を通じて優位に立てるといふ、潜在的な敵対国の自信の低下をもたらすことができる。潜在的な敵対国の防衛政策と戦略における核兵器の増大を続ける重要性和将来の脅威環境の不確定性を考えると、米国の核能力と当該能力を迅速に修正する能力は、予期しないリスクを含めリスクを低減し克服するために不可欠でありうる。

米国の核エンタープライズ人員

効果的な抑止は、戦争抑止と国家の防護のために職業人としての人生を捧げる米国軍の何千人もの兵員と軍属なくしては不可能である。これらの優れた男女は最も厳格な基準を要求され、米国の核能力と抑止に最も重要な貢献をしている。

核抑止任務に関与する軍人・軍属は、公に認められたり、派手な歓迎を受けたりすることもなく任務を行う。彼らの任務は褒め称えられることもない極めて重要な責務である。彼らは、国家や世界に提供している安全、安心、安定というものに対して米国民の支持を受けるに値する。我々がそれに応じて実施してきた軍の改革は永らく延び延びになっており、国防総省は米国を核脅威から防護する軍人への適切な支援に全面的に取り組み続けている。

三本柱：現在と将来

現在の戦略核の三本柱は主に1980年代かそれ以前に配備されたものだ

が、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を装備した潜水艦(SSBN)、陸上配備型大陸間弾道ミサイル(ICBM)、自由落下爆弾および空中発射巡航ミサイル(ALCM)を運搬する戦略爆撃機から構成される。三本柱と非戦略核戦力は、それを支援するNC3とともに、抑止、保証、抑止が失敗した際の目的遂行、および防衛手段のために米国の戦略に適合させるべく必要な多様性と柔軟性を提供する。

この多様性と柔軟性の必要性が増大していることは、核の三本柱と非戦略核能力を持続し更新させ、NC3を近代化することが今なぜ必要なのかの中心理由の1つである。三本柱の相乗効果と重複する属性は、攻撃に対する我々の抑止能力と危機や紛争の期間に敵対国の多様な標的を危険に晒す我々の能力の永続的生残り可能性を保証することを助ける。三本柱のいずれかの柱を除去することは、敵対国の攻撃計画を大幅に容易にし、敵対国が資源と関心とを残る二本柱を撃破することに集中させることを可能にする。このため、我々は、計画されている更新プログラムが展開されるまで我々の現有の三本柱体制を持続する。

米国は現在、14隻のオハイオ級SSBNを運用しており、それがコロンビア級SSBNに交代されるまでオハイオ級SSBNが作戦上有効であり生残可能であることを保証するために必要な措置を講じ続ける。コロンビア・プログラムは、現在のオハイオ級潜水艦群を交代させ、最低限12隻のSSBNを提供し、何十年間にもわたって要求される抑止能力を提供するよう設計されている。

ICBM戦力は幾つかの州に分散配備され、地下サイロに格納された単弾頭式ミニットマンⅢ型ミサイル400基から成っている。米国は、2029年にミニットマンⅢ型の更新を開始する地上配備戦略抑止(GBSD)プログラムを開始した。GBSDプログラムは400基のICBMの配備を支援する450基のICBM発射設備の近代化も行う。

三本柱の爆撃機の柱は46機の核爆弾搭載可能なB-52Hおよび20機の核爆弾搭載可能なB-2A“ステルス”戦略爆撃機から成っている。米国は次世代爆撃機、B-21レーダーを開発、配備するプログラムを開始した。それは、2020年代半ばから通常兵器および核爆弾搭載可能な爆撃機戦力の要素をまず追加し、最終的に交代させる。

B83-1およびB61-11自由落下爆弾は、多様な防護された標的を危険に晒すことができる。このため、両爆弾は、

少なくとも2020年に使用可能になるB61-12自由落下爆弾に十分な信頼が置けるようになるまで備蓄される。

B-52H爆撃機は1982年から空中発射巡航ミサイルALCMを搭載するようになった。ALCM装備のB-52Hは敵対国の防空圏外に滞空しながら効果を発揮できる。しかし、ALCMは今では設計寿命から25年以上経過しており、敵対国の継続的に改善されている防空システムに直面している。長距離スタンドオフ(LRSO)巡航ミサイル更新プログラムは、高度統合防空システムに侵入し生残することができるスタンドオフ兵器を運搬する能力を持つ爆撃機戦力を将来まで維持し、爆撃機の柱の長期的な有効性を支援する。

現在の非戦略核戦力は、専らF-15Eおよび同盟国にある核・非核両用戦術航空機(DCA)により運搬される比較的少数のB61自由落下爆弾から成っている。米国は、現在の老朽化しつつあるDCAの交代機として前方展開可能で核爆弾搭載可能なF-35に核能力を組み込みつつある。B61爆弾用に進行中の寿命延長プログラムと共に、それは継続的な地域抑止の安定性と同盟国への保証に重要な貢献をするものである。

柔軟かつ安全な核能力： 入手可能な優先課題

過去何十年間にわたり、米国の高官は、国防総省の最優先課題は核攻撃を抑止し、それに必要な核能力を維持することだと強調してきた。米国の核能力を持続し更新させるプログラムの費用見積りは一様でないが、これら推計の最も高額なものでも将来の費用の最高点を現在の国防総省予算の約6.4%と見積もっている。現在の老朽化しつつある核戦力を維持し運用するには、国防総省予算の2%から3%の間を必要とする。何十年にもわたって活用できるよう三本柱を再構築する交代プログラムは、維持・運用に必要な2%から3%を約4%だけ超過する価額で頂点に達し数年間継続する。長期更新プログラム用の現在の国防総省予算の6.4%という、連邦予算総額の1%以下である。米国の核能力を更新させるためのこの支出水準は、1980年代の同様の投資期間に必要な国防総省予算の10.6%、当時の連邦予算のほぼ3.7%、また1960年代初めに要求された国防総省予算の17.1%と比較しても好ましい数値である。

米国民、同盟国、パートナー国の安全に対する効果的な米国による核抑

止の重要性を考えると、持続・更新プログラムは必要かつ入手可能であると見なされるべきである。

非戦略核能力による抑止の強化

核戦力交代プログラムの既存要素は戦略的環境の劇的な悪化よりも前にさかのぼる。米国の戦略の新しい要求を満たすために、核戦力の柔軟性と対応性を強化する更新プログラムに対する選ばれた補完措置を追求する。このほかに挑戦的な脅威環境で現在控えめな補完措置だけが必要であることは、米国の三本柱の多能性と柔軟性の反映である。

この補完措置は、低威力兵器を含む限定的な核使用が米国と同盟国に対する優位性を提供するという潜在的な敵対国の誤った自信を否定することによって抑止を強化する。限定的な核の先行使用がこうした優位性を提供するというロシアの信念は、より多くの数量と種類を有する非戦略核システムが危機や低水準の紛争において威圧的優位を提供するというモスクワの認識に部分的に基づいている。この進化する核兵器ドクトリンに関する最近のロシアの声明は、モスクワの核兵器先行使用の敷居を低くしているように見える。ロシアは数多くの演習や声明を通じて、これらのシステムが提供する優位に関する認識を実際の行動に移している。このロシアの誤った認識を正すことは戦略的に肝要である。

これらの挑戦課題に対処し、抑止の安定性を維持するために、米国は目的に適合した抑止オプションの柔軟性と多様性を強化する。誤解のないように言うと、これは“核戦闘”を意図したものでも可能にするものでもない。いま、低威力オプションをも含め米国の柔軟な核オプションを拡大することは、地域侵略に対する信頼できる抑止力の維持にとって重要である。それは核使用の敷居を引き上げ、潜在的な敵対国が限定的核エスカレーションにより優位になりうると考えないよう保証することをもちたらし、核使用の可能性を低減するものである。

それゆえに、米国は、世界中で核搭載爆撃機およびDCAを前方配備する能力を維持し、必要に応じて強化する。我々は、DCAを核爆弾搭載可能なF-35戦闘機に切り替えることに取り組む。我々は、欧州に配備されたDCAの即応性、生残性、作戦効率を確実にし、必要に応じて改善するためにNATOと連携する。

さらに、米国は、近いうちに低威力

オプションを提供するために少数の既存のSLBM弾頭を改造し、長期的には近代的に核装備した海洋発射巡航ミサイル(SLCM)を追求する。DCAと違って、低威力SLBM弾頭およびSLCMは、抑止効果を提供する上で、受け入れ国支援を必要としたりそれに依存したりする必要がない。それらはプラットフォーム、射程及び生残性における追加的な多様性を提供し、将来の核“出現”シナリオに対する貴重な防衛手段を提供する。

国防総省と国家核安全保障管理局(NNSA)は、敵対国の防衛を突破することが可能な迅速対応を保証するための低威力SLBM弾頭を配備用に開発する。これは、米国の地域的な抑止能力に存在する利用可能な“格差”についての誤った認識への対抗を助長する比較的低コストの短期的な改造である。

この短期措置に加えて、米国は長期的には核装備SLCMを追求し、その費用対効果を確保するために既存技術を活用する。SLCMは保証された対応能力として必要とされる非戦略的な地域プレゼンスを提供する。それはまた、ロシアの中距離核戦力全廃条約違反、非戦略核兵器保有、その他の安定を損なう行動に対する軍備管理に準拠した対応を提供する。

2010年NPRにおいて、米国は従来型の核装備SLCMの退役を発表したが、これは何十年間も抑止と、特にアジアにおける同盟国への保証に貢献した。我々は、近代的SLCMの迅速な開発のための「他にとりうる道の分析」(AoA)につながる能力研究の開始により、この能力を回復する努力を即時開始する。

計画された核戦力更新プログラムのこれらの補完措置は、米国の核能力の柔軟性と多様性を強化するための堅実なオプションである。これらの措置は、全ての条約・協定に準拠しており、合わせて、抑止と保証を適合させる我々の能力を強化する多様な特徴を提供し、核あるいは非核戦略攻撃に対応する信頼できる米国のオプションの範囲を拡大し、潜在的な敵対国に彼らの限定された核エスカレーションは利用しようという優位にはならないとのシグナルを送ることによって抑止を強化する。

核指揮、統制、通信の近代化

米国は、核攻撃の多大な緊張状態にあつてすら常時、米国の核戦力の統制を行うNC3システムを保持しなければならない。NC3能力は送信される情

報の完全性を保証し、核攻撃の効果に信頼できる形で打ち勝つために必要な回復力と生残性を保持しなければならない。平時であれ危機時であれ、NC3システムは5つの重要機能、すなわち検知、警告および攻撃の特徴把握、適応可能な核計画立案、意思決定会議実施、大統領命令の受信、部隊の管理と指揮の発動を遂行する。

現在のNC3システムは冷戦の遺産であり、前回包括的に更新されたのは約30年前だった。同システムは、警戒衛星とレーダー、通信衛星、航空機、地上局、固定および移動指揮所、核システムの統制センターから成る相互接続された要素を含んでいる。

NC3システムは、かつては技術的に最先端だったが、今は老朽化しつつあるシステム構成要素、並びに新しく、増大を続ける21世紀の脅威という両方からの挑戦課題の対象である。とりわけ懸念されるのは、宇宙空間とサイバー空間において拡大を続ける脅威、敵対国の限定核エスカレーション戦略、国防総省内におけるNC3システム統治の権限と責任が広範囲にわたって分散していることで、統治機能はその性格上統合されなければならない。

我々のNC3システムの生残性と効果の維持を保証するという重要な必要性という点から、米国は一連のイニシアティブを追求する。これには、サイバー脅威への防護強化、宇宙空間にある脅威への防護強化、統合された戦術的警告および攻撃評価の強化、指揮所および通信リンクの改善、決定支援技術の推進、計画立案と運用の統合、そして全般的NC3システムの管理の改革が含まれる。

核兵器インフラストラクチャー

効果的に対応性、回復力のある核兵器インフラは、変化する要求に柔軟に適應する米国の能力にとって不可欠である。このようなインフラは、米国の核兵器能力の具体的な証拠を同盟国と潜在的な敵対国両方に示し、それゆえに敵対的な状況変化に対する抑止、保証、防衛手段に貢献する。それはまた、敵対国の軍備競争への関心を思い止まらせる。

国防総省は、核弾頭を運搬プラットフォームに載せて運搬する軍事的要求を生み出す。NNSAは、国防総省の弾頭要求に対応する研究、開発、試験、評価、生産プログラムを監督する。

過去幾十年にもわたり、米国の核兵器インフラは老朽化と資金不足の影響を受けてきた。NNSAのインフラの半分以上が40年以上経過しており、4

分の1はマンハッタン計画時代にまで遡る。過去の全てのNPRは、近代的な核兵器インフラを維持する必要性を強調したが、米国では回復力があり、予期しない展開に対応する能力をもつ近代的インフラを持続することができていない。現在は、戦略物資と米国の核兵器の構成部品を生産するために必要な物理的インフラへの資金増強をこれ以上遅らせる余裕はない。我々の核戦力が入手可能な優先課題であると同じく、回復力のある効果的な核兵器インフラもそうであり、それなくして我々の核抑止は存在し得ない。

米国は安全で安心な、かつ効果的な核兵器保有を維持し、認証する能力を持たねばならない。米国は、国防総省の更新プログラムと調和させ、以下を実施することにより戦略的、非戦略的な核能力の双方を支援するために必要な弾頭を予定通りに持続・提供する：

・W76-1寿命延長プログラム(LEP)を会計年度(FY)2019年までに完了する。

・B61-12LEPを2024年度までに完了する。

・W88改造を2024年度までに完了する。

・NNSAのW80-4寿命延長を国防総省のLRSDプログラムと調和し、W80-4LEPを2031年度までに完了する。

・GBSDの2030年までの実戦配備を支援するため、W78 弾頭交代を19年度に1年間前倒しし、海軍航空機への核爆弾パッケージの実戦配備の実現可能性を調査する。

・B83-1 を現在計画されている退役期日を超えて持続し、適切な代替品が特定されるまで維持する。

・空軍および海軍システムの共通再突入システムの可能性を含め、潜在的な敵対国の脅威と脆弱性に基づく将来の弾道ミサイル弾頭の要求を模索する。

米国は、以下を含め、核兵器インフラの必要な能力、容量、対応性と労働力の必要な技能を保証するイニシアティブを追求する。

・取り組みが国防総省のニーズを満足させるべく適切に統合されていることを保証するため、国防総省とエネルギー省との合同の高度技術開発能力を追求する。

・2030年までプルトニウム・ピットを年間80ピット以上の割合で生産する永続的能力と容量を提供する。この作業の遅れはより高額な

費用でより高い割合のピット生産が必要となる結果を生じる。

・米国のリチウム化合物生産能力を再構成する現在の計画が軍事的要求を満たすに十分であることを保証する。

・軍事的要求を満たすために、ウラン処理施設に全面的に資金提供し、十分な量の低濃縮ウランの入手可能性を確保する。

・軍事的要求を満たすため、十分な量のトリチウムを生産し供給するために必要な原子炉容量を確保する。

・備蓄庫近代化を支援するため、2025年以降まで安全で信頼できる戦略的な耐放射線型マイクロエレクトロニクス・システムを開発製造する米国の能力の継続性を確保する。

・若手科学者および技術者が弾頭設計、開発、生産技能を推進する機会を拡大するため議会によって設置された備蓄応答性プログラムを迅速に追求する。

・生産容量の規模を近代化と防衛手段の要求に合わせて調整するNNSAロードマップを開発する。

・抑止の必要を満たすために必要な自由落下核爆弾に対する信頼性を維持する。

・毎年核兵器を評価するために必要な計算、実験、試験の能力を維持し、強化する。

核テロリズム対策

核テロリズムと戦う米国の戦略は、現在の危険と新たに発生する危険に対する深層防衛などから成る広範囲にわたる活動を含んでいる。米国はこの多層的アプローチにより、テロリストによる核兵器あるいは兵器用使用可能な物質、技術、専門知識の獲得を防止し、彼らがそれらの資産を取得、移転・活用する努力に対抗し、核装置の所在を突き止め無効化し、若しくは核爆発の結果を管理することにより核事故に対応する。

効果的な抑止のため、米国は、核装置を獲得・活用するテロリストの努力を支援したり、あるいは可能にするあらゆる国家、テロリスト・グループ、ならびに他の非国家主体に全面的に説明責任を問う。核テロリズム対策における米国の核兵器の役割は限定されているが、我々の敵対国は米国・同盟国、パートナー国に対するテロリストの核攻撃は“極限的な状況”に該当し、米国が究極的な報復形態を考慮できることを理解しなければならない。

不拡散および軍備管理

効果的な核不拡散と軍備管理措置は、核物質・核技術の拡散を制御し、核兵器の生産、備蓄、配備に制限を課し、誤解と誤算を低減し、不安定化させる核軍備競争を回避することにより、米国、同盟国、パートナー国の安全保障を支援することができる。米国は、1) 信頼できる米国の拡大された核抑止と保証の維持を含めて、核兵器保有国の数を最低限に抑え、2) テロリスト組織に核兵器・核物質へのアクセスを拒否し、3) 兵器に使用可能な物質、関連技術、専門知識を厳格に管理し、4) 安全保障を強化する検証可能で執行可能な軍備管理協定を追求する、といった努力を継続する。

核不拡散条約(NPT)は核の拡散防止体制の礎石である。同条約は、拡散防止のためのコンセンサスを構築する上で建設的な役割を果たし、条約外で核兵器を追求しようとする者に代価を強いる国際的努力を強化する。

しかし、核拡散防止は現在、深刻な挑戦課題に直面している。最も重要なことは、北朝鮮が、NPTに直接違反し、数多くの国連安全保障理事会決議に真っ向から反対して、核保有の道を追求していることである。北朝鮮以外では、イランの挑戦が浮上してきている。JCPOAはテヘランの核兵器プログラムを抑制する可能性があるが、イランがその気になればすぐに核兵器能力を達成できることにほぼ疑いの余地はない。

核拡散防止への支援を継続する中

で、米国は、透明性と予測性を増大させ、適宜、戦略的対話、リスク低減のための通信経路、核兵器の安全と安全保障に関連した成功事例の共有を通じて、核兵器保有国と他の非公認核兵器保有国との間の誤算の可能性を回避するために努力する。

米国は包括的核実験禁止条約の批准は求めないが、包括的核実験禁止条約機関準備委員会や国際監視システム、国際データ・センターへの支持は継続する。米国は米国の保有核兵器の安全性と効果を確保するために必要でない限りは核爆発実験は再開しない。また核兵器を保有する全ての国に核実験の一時停止を宣言するか、維持するよう呼びかける。

軍備管理は、諸国間の戦略的競争の管理を助長することにより、米国の安全保障に貢献できる。それは、敵対関係における透明性、理解、予測性を促進し、それにより誤解と誤算のリスクを低減することができる。

米国は、米国、同盟国、パートナー国の安全保障を促進し、検証可能で執行可能であり、自国の義務を責任をもって順守するパートナー国を含む軍備管理努力に取り組んでいる。このような軍備管理努力は米国の戦略的安定の持続能力に貢献しうる。しかし、既存の軍事管理義務および強い決意への重大な順守違反の継続、国境変更を試み既存の規範を覆す潜在的な敵対国によって特徴となる環境においては、さらなる進歩を想像することは困難である。

この点に関して、ロシアは一連の軍備管理条約と強い決意に違反し続けている。核関連では、ロシアの最も重要な違反は、中距離核戦力全廃条約によって禁止されているシステムに関する違反である。より広い分野では、ロシアは数多くの協定で規定された自国の義務と強い決意を拒絶・回避しており、新戦略兵器削減条約(START)の後継ラウンドの削減交渉を実施し、非戦略核戦力の削減を追求する米国の努力を拒絶した。

それでも、新STARTは2021年2月まで有効であり、相互合意によりさらに5年、2026年まで延長可能である。米国はすでに同条約の2018年2月5日に発効する中心的な制限を達成しており、新START条約の実施を継続する。

米国は、慎重な軍備管理の議題に関与する意思を持ち続けている。我々は、当事国を順守、予測性、透明性に立ち帰らせる軍備管理の機会を考慮する用意があり、条件が整い、潜在的な結果が米国、同盟国、パートナー国の安全保障を改善するならば、さらなる軍備管理交渉を受け入れる用意がある。(長崎大学核兵器廃絶研究センターの委託に基づき国防総省訳を元にピースデポが改訂)

(出典)
media.defense.gov/2018/
Feb/02/2001872891/-1/-1/1/
EXECUTIVE-SUMMARY-TRANSLATION-
JAPANESE.PDF

<資料2>

米核態勢見直し・本文抜粋

[核および非核攻撃の抑止]

米国は自国と同盟国、パートナー国の死活的な利益を守るための極限的な状況においてのみ核兵器の使用を検討する。極限的な状況には、非核の重大な戦略的攻撃が含まれる。非核の重大な戦略的攻撃とは、それに限定するわけではないが、米国と同盟国、パートナー国の一般市民やインフラストラクチャーに対する攻撃、さらに米国と同盟国の核戦力、その指揮・統制・警戒・攻撃アセスメント能力への攻撃が含まれる。(本文21ページ)

[非戦略核能力により抑止力を強化]

北朝鮮は、米国、同盟国及びパートナー国に脅威を与えるために、様々な戦略及び非戦略核システムを違法に開発している。同国は、これらのシステムに、米国に対する戦略核による攻

撃の脅威が加わった場合、危機や紛争において自国に優位な核エスカレーションの選択肢が得られると誤認するかもしれない。(本文54ページ)

まさに、米国がSLCMの開発を推進することが、ちょうど、西側諸国がヨーロッパに中距離核戦力を先だって配備したことが1987年のINF全廃条約の締結につながったように、ロシアが真剣に自国の非戦略核兵器の削減を交渉するためのインセンティブを提供するかもしれない。当時国務長官であったジョージ・P・シュルツが「もし西側諸国がパーシングIIと巡航ミサイルを配備しなかったら、ソ連に核兵器削減のために真剣に交渉するインセンティブは存在しなかった」と述べたように。

(中略)

2010年度のNPRにおいて、米国は、過去数十年間に渡り、抑止力、及び同盟国、とりわけアジアの同盟国に安心

感を与えるのに貢献してきた、従来型の核武装したSLCMの退役を宣言した。抑止力及び安心感の提供を強化するための柔軟で低威力の選択肢に対する増大しつつある必要性を鑑み、我われは、最新のSLCMを迅速に開発するための選択肢の分析(AoA)につながる能力研究を開始して、この能力を回復する努力を直ちに始める。最新のSLCMは、海洋配備された核抑止力の効果を強化することになり、LRSOを補完するものである。しかしLRSOは三本柱のうちの空中における効果的な柱の維持に必要なため、(SLCM)はLRSOを代替することはできない。(本文55ページ)

(訳:ピースデポ。長崎大学核兵器廃絶研究センターの委託に基づく。)

(出典)
media.defense.gov/2018/
Feb/02/2001872886/-1/-1/1/2018-
NUCLEAR-POSTURE-REVIEW-FINAL-
REPORT.PDF

お金よりも 大切なのは 人間の命



トニー・ロビンソンさん
核兵器廃絶運動家、アボリション
2000調整委員

私はハンガリー在住のイギリス人です。1989年、外国に行ったこともなかった19歳の私は、大学の友人に誘われてイタリアのフィレンツェで開催されたヒューマニスト会議に参加しました。そこで人間の平等性、思想の自由、万人に公平な新しい経済システムの開発をベースに平和的に、非暴力で、重大な変革を行おうとする何千人もの運動家と出会いました。みな私と同じように理想主義者でした。理想主義というのは若い人に特有のナイーブなもので、その人が成長すれば現実の世界に戻って行くものだと考える人がいます。しかし、それは私には当てはまりませんでした。私はこの世界が不平等なもので、もっと悪くなりうると考えて懸念しています。私は1989年以来、様々なプロジェクトに献身してきました。この10年は核兵器問題に集中しています。

核軍縮について問題の本質を理解しない限り変化を生み出すことはできません。問題は核兵器そのものではなく、お金を人の命より重視する社会のシステムや価値観です。これは核廃絶運動家だけの問題ではありません。女性の権利、貧困問題、環境保護、移民問題など、全ての社会運動で人間の命の価値がお金の価値より下に置かれています。お金は商品やサービス交換のための道具にすぎません。しかし、お金は私たちを幸せにしてくれ、人生に必要なものだという神話が通用しています。私たちは他の人間と競い合わねばならない、彼らより優れていなければならない、敵と戦わなければならない。その結果、他の人間を人間として見なくなる。他の人間に人間性を見出し、彼らに対して暴力的になることなどできないからです。この社会は私たちを隣人と競い合わせるために非人間的にしています。これは国家間だけでなく、個人レベルでもいえることです。

私は、歴史というものは一直線ではなかった

と考えています。1980年代の終わり、東西ドイツとソビエト連邦は、多くの市民にとっては何の前触れもなく崩壊しました。それまでに誰もそのようなことを目にしたことはありませんでした。私が心がけていることをお伝えします。一つ目は私は常に何かをやり続けています。明るい未来があり、核戦争で死ぬなどと運命づけられてなどいないと信じています。二つ目は火花はどこで起こるか分からないということです。例えば南米ペルーの小村での出来事が人間の良心に火を灯し、私たちは元来暴力的な人間ではないことを気づかせてくれるかもしれません。いろいろな事を試しにやってみてうまくいくことを見つけましょう。三つ目は他の人たちと一緒に何かすることです。私たちの人生において、他の人たちは信じられない力の源泉です。他の人たちがしたことを見て自分たちもできると思えます。核廃絶のために、ある人は警戒態勢解除に、ある人は禁止条約に、ある人は原子力エネルギーに注力しています。みな自分が情熱を傾けられることをすべきです。彼らが適切な場所で、適切な時に何かをすれば、人間の良心に変化を起こせるかもしれません。数十万人の人が死ぬ前に核兵器を禁止しなければなりません。私たちは禁止条約やNPT（核不拡散条約）の理念をイスラエル、インド、パキスタン、朝鮮半島に普遍的なものとし、米国に中国やロシアと話し合わせる必要があります。

5月にスペインのマドリッドでヨーロッパヒューマニストフォーラムが開かれます。私は核廃絶パネルディスカッションを開催します。スペインで街行く人に核兵器はいいと思うかと聞けばノーと答えます。しかしどの国が禁止条約やNPTに熱心かは知りません。核抑止は人々によってではなく国家や国連によって解決されるべき大きな問題だと思われています。人々は国連とつながっていないと感じています。彼らは国連に行き、外交官と議論し、キャンペーンを組織できることを知らないのです。NGO団体パックス・クリスティはオランダ政府を動かして禁止条約の交渉会議に参加させることに成功しました。これは知識を得た人間に何ができるのかを示した興味深い兆候です。このフォーラムは核兵器の危険性について知らないスペインの人々、世界中の人々に知る機会を提供することになるでしょう。(聞き手、まとめ:山口大輔)

トニー・ロビンソン
ヒューマニスト運動で非暴力的社会変化を求める運動家。ヒューマニスト運動の一部門で核廃絶に特化された「戦争と暴力のない世界」メンバー。国際核廃絶NGO ネットワークアボリション 2000 調整委員。国際メディア Pressenza 共同代表

日誌

2018.2.21~3.5

作成:有銘佑理,山口大輔

CD=ジュネーブ軍縮会議/DPRK=朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)/INF=中距離核戦力全廃条約/MD=ミサイル防衛

朝鮮半島において国連憲章を具現せよ

—対話による解決の意義とその可能性

梅林宏道

3月8日発売・「世界」2018年4月号掲載

発行:岩波書店
価格850円+税

論文紹介

- 2月21日 韓国国防省は迎撃ミサイルPAC3、56億円相当を米国から購入と発表。
- 2月22日付 スーパー米国防次官補代理、ワシントンD.C.での核抑止サミットでロシアがINFを遵守すれば艦船搭載型巡航核ミサイルは必要ないと述べる。
- 2月22日 IAEAの天野事務局長はイランが核合意を順守していると認める。
- 2月23日 米財務省、DPRKへの国連制裁決議に違反した密輸行為に関わったと判断した1個人、27海運会社、28船舶に独自制裁を課す。
- 2月26日付 九電、玄海原発3号機を3月23日にも再稼働させると産経ニュースが報ず。
- 2月26日 シュライバー米国防次官補は防衛省で小野寺防衛相と会談し、米韓軍事演習はパラリンピックが終了する3/18以降に行うと言及。
- 2月26日 国連安保理、イランがイエメンのイスラム教シーア派武装組織フーシ派へミサイル等の武器を供与したことへの懸念を表明する決議をロシアの拒否権で否決。
- 2月26日 康・韓国外相、国連人権理で演説し、DPRKに核ミサイル開発の断念と朝鮮半島の平和を求める国際社会の要求を受け入れるべきと訴える。
- 2月27日付 政府は沖縄本島に地对艦誘導弾部隊を配備する本格的検討に入ったと政府関係者が明かす。
- 2月27日 経産省有識者会議は2050年時点でも原発の重要性を報告書に明記する方向。
- 2月27日 韓DPRK駐ジュネーブ大使はCDで核開発に関するDPRKへの国連制裁は決して効果を表さないと述べる。
- 2月27日 米サイト「インサイド・ディフェンス」は日米共同開発弾道ミサイル迎撃ミサイルSM3ブロック2Aの1月の実験失敗を受け、レイセオン社から米ミサイル防衛局への引き渡しを停止と報ず。
- 2月28日 東電福島第一原発事故後初めて

- 福島県沖の水産物(ヒラメ、マガレイ)が海外(タイ)へ出荷される。
- 3月1日 関電、大飯原発1、2号機を廃炉にしたと発表。100万kW以上の原発の廃炉は福島第1原発を除き国内初。
- 3月1日 ブーチン露大統領は年次教書演説でMDを突破する核搭載巡航ミサイルや無人潜水艦を紹介。
- 3月1日 米務省はウクライナへの対戦車ミサイルなど約50億円の売却を承認。
- 3月2日 東電は福島第1原発事故による帰還困難区域を除く地域の除染を3月末までに完了との見込みを発表。
- 3月4日付 東電福島第一原発に伴う避難指示が解除され約1年となるが、9市町村の帰還率は全体で15.3%。
- 3月5日 日本原子力研究開発機構は青森県むつ市で核実験で放出される放射性希ガス(キセノン)の観測を開始。
- 3月5日 鹿児島県肝付町議会は放射性物質の受け入れや原子力関連施設などの立地を拒否する条例案を全会一致で可決。

沖縄

- 2月20日付 嘉手納基地所属HH 60Gヘリが老朽化。機体に亀裂等を確認。米軍事専門誌ディフェンス・ニュースが報道。
- 2月21日 県議会、普天間飛行場の即時運用停止等を求める意見書及びオスプレイ部品落下事故への抗議決議を全会一致で可決。
- 2月22日 与勝地域18自治会、伊計島へのオスプレイ部品落下事故を受け沖縄防衛局へ抗議。米軍機の上空飛行停止等を要請。
- 2月23日 防衛省・辰己審議官、名護市役所を訪れ渡具知市長と初面談。辺野古移設の経緯・進捗状況を説明。
- 2月23日 米海軍ヘリMH60、普天間飛行場離陸後に普天間第二小上空を飛行。在日米軍、日本側に遺憾の意を伝達。
- 2月23日 キャンプ・シュワブ上空で米軍ヘリによる兵士つり下げ訓練実施。辺野古では最大76.6dbの騒音を測定。

- 2月25日 防衛省、宮古島市・保良鉱山への陸自弾薬庫設置計画について住民説明会を開催。地域住民ら約70名が参加。
- 2月26日 宜野湾市議会、オスプレイ部品落下事故への抗議決議を全会一致で可決。普天間飛行場即時運用停止等も求める。
- 2月27日 江崎沖繩北方担当相、健康問題で辞任。後任に自民党・福井衆議が就任。
- 2月27日 沖縄防衛局、宜野湾市・野嵩の普天間飛行場第3ゲートに監視カメラを設置。「交通安全確保のため」と説明。
- 2月28日付 米海兵隊、キャンプ・ハンセン内に不正行為を犯した兵士らを対象にした矯正監督部隊開設を計画。
- 2月28日付 防衛省、沖縄本島に陸自12式地对艦誘導弾(SSM)部隊設置を検討。石垣島には12式改良型の配備を検討。
- 3月1日 安倍首相、参院予算委で県内で相次ぐ米軍機トラブルに関し「日米が協力し、安全確保に尽力」と強調。
- 3月2日 県、沖縄防衛局のオキナワハマサンゴ移植期間延長申請を不許可に。食害の発生を確認。1日付で採捕許可失効。
- 3月3日 伊江島・真謝公民館にて伊江島補助飛行場拡張工事・F35B戦闘機訓練計画に反対する抗議集会開催。約90名が参加。
- 3月3日 福井沖繩北方担当相、初来県。翁長知事、辺野古新基地建設断念等21項目の要望書を手交。
- 3月4日 石垣市長選挙告示。現職・中山氏、前市議・宮良氏、前県議・砂川氏が立候補。陸自配備が最大争点。11日投票。

今号の略語

- ALCM=空中発射巡航ミサイル
- CTBT=包括的核実験禁止条約
- DCA=核・非核両用戦術航空機
- ICBM=大陸間弾道ミサイル
- NATO=北大西洋条約機構
- NPR=核態勢見直し
- SLBM=潜水艦発射弾道ミサイル

核兵器廃絶のための新しい情報を得るオープンな場

アボリション・ジャパン・メーリングリストに参加を

join-abolition-japan.dlNY@ml.freeml.com にメールを送ってください。本文は不要です。

ピースデポの会員になって下さい。

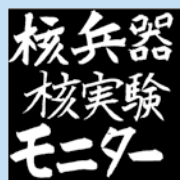
会費には、『モニター』の購読料が含まれています。会員には、会の情報を伝える『会報』が郵送されるほか、書籍購入、情報等の利用の際に優遇されます。『モニター』は、紙版(郵送)か電子版(メール配信)のどちらか、またはその両方を選択できます。料金体系は変わりません。詳しくは、ウェブサイトの入会案内のページをご覧ください。(会員種別、会費等については、お気軽にお問い合わせ下さい。)

編集委員: 梅林宏道<CXJ15621@nifty.ne.jp>、湯浅一郎<pd-yuasa@jcom.home.ne.jp>

山口大輔<yamaguchi@peacepot.org>

宛名ラベルメッセージについて

- 会員番号(6桁): 会員の方に付いています。●「(定)」: 会員以外の定期購読者の方。●「会費・購読期限」: 会員・購読者の方には日付が入っています。期限を過ぎている方は更新をお願いします。●メッセージなし: 贈呈いたしますが、入会・購読を歓迎します。



書: 秦莞二郎

次の人たちがこの号の発行に参加・協力しました。

朝倉真知子、浅野美帆、有銘佑理、梅林宏道、大嶋しげり、清水春乃、田巻一彦、中村和子、原三枝子、山口大輔、山中悦子、湯浅一郎 (50音順)